

中年未婚者の生活実態と老後リスクについて 「親など同居する2人以上世帯」と「単身世帯」からの分析

藤森 克彦

みずほ情報総研 主席研究員

【 記 事 情 報 】

掲載誌：年金研究 No.3 pp. 78-111 ISSN 2189-969X

オンライン掲載日：2016年6月28日

掲載ホームページ：<http://www.nensoken.or.jp/nenkinkenkyu/>

論文受理日：2016年5月23日

論文採択日：2016年6月13日

要旨

本稿では、40代・50代の未婚の男女を「2人以上世帯」と「単身世帯」に分けて、生活実態、未婚者における2人以上世帯の規定要因、老後リスクとその備え、現在及び老後の生活不安、を考察した。特に、2人以上世帯に属する中年未婚者——中年未婚者の6割を占める——の生活実態などは、これまであまり考察されてこなかった。本調査では、以下の点が明らかになった。

未婚者が属する2人以上世帯の構成をみると、未婚者の9割強は親と同居している。

2人以上世帯の未婚者は単身世帯よりも正社員の比率が低く、無職者の比率が高い。また、2人以上世帯の未婚者は単身世帯よりも低所得者の比率が高い。

一方、未婚者が属する2人以上世帯の「生計維持の中心者」をみると、未婚男性の4割、同女性の7割弱が生計維持の中心者は親となっている。特に、本人年収100万円以下の未婚者では、その7～8割は親が生計維持の中心者である。

住まいの状況をみると、単身世帯の6割強が「借家住まい」なのに対して、2人以上世帯では男性の5割強、女性の7割弱が「親の持ち家」に住んでいる。

次に、未婚者について2人以上世帯の規定要因を分析すると、①年収が低いこと、②家族に要介護者がいること、③職場で社会保険に入れないこと（女性のみ）、があげられる。

老後への備えをみると、2人以上世帯に属する未婚者の6割強は国民年金加入者（第1号被保険者）であり、厚生年金に加入していない。単身世帯の同割合は5割程度である。

国民年金加入者で借家住まいの人は単身世帯の3割、2人以上世帯の1割程度である。これらの世帯の場合、老後の公的年金は基礎年金のみであることが想定されるので、高齢期に家賃負担が重くなる可能性がある。

2人以上世帯の未婚者は親など同居しているので、経済援助や看護・家事などで「頼れる人がいない」という人の比率は低い。しかし、老後は親などの同居人が死亡する可能性があるため、「頼れる人がいない」という人の比率が単身世帯に比べて著しく高まる。

1 問題意識

1990年代以降、男女ともに生涯未婚率（50歳時点でこれまで一度も結婚したことのない人の割合）が上昇し始め、2010年には男性20.1%、女性10.6%となった。そして今後も上昇を続け、2035年には男性29.0%、女性19.2%になると予測されている¹。

生涯未婚率の上昇は、世帯類型の変化に大きな影響を与えている。1つは、単身世帯の増加である。未婚者は、配偶者がいないという点において単身世帯になりやすい。実際、40代と50代の「単身世帯の未婚者」は、95年の120.6万人（40代・50代人口に占める割合：3.3%）から、2010年には206.7万人（同6.2%）へと、1.71倍増加した²（図表1）。

もう1つは、「親と同居する未婚者」の増加である。具体的には、親と同居する40代と50代の未婚者は、95年の112.6万人（40代・50代人口に占める割合：3.1%）から、2010年には263.5万人（同8.0%）へと2.34倍も増加した³。なお95年は、単身世帯の未婚者の方が親と同居する未婚者よりも多かったが、2010年には両者の人数が逆転している。

図表1 40代と50代の「単身世帯の未婚者」と「親と同居する未婚者」の増加

（単位：万人）

	総数			男性			女性		
	1995年	2010年	増加率	1995年	2010年	増加率	1995年	2010年	増加率
40代・50代人口①	3650.0	3308.3	0.91倍	1818.4	1652.5	0.91倍	1831.6	1655.8	0.90倍
うち未婚者②	277.3	525.1	1.89倍	180.3	340.5	1.89倍	96.9	184.6	1.90倍
(②/①)	7.6%	15.9%	—	9.9%	20.6%	—	5.3%	11.2%	—
うち単身世帯③	120.6	206.7	1.71倍	81.3	140.5	1.73倍	39.3	66.2	1.69倍
(③/①)	3.3%	6.2%	—	4.5%	8.5%	—	2.1%	4.0%	—
うち親と同居④	112.6	263.5	2.34倍	74.0	169.5	2.29倍	38.6	94.1	2.43倍
(④/①)	3.1%	8.0%	—	4.1%	10.3%	—	2.1%	5.7%	—

（注）年齢階層別の「親と同居する未婚の子供」については、95年の「国勢調査」から掲載されるようになった。そこで、上記では1995年と2010年の比較を行なった。

（出所）総務省『国勢調査』1995年版と2010年版により、筆者作成。

そして今後を考えると、40代・50代の未婚者が高齢期を迎えた場合、その多くは未婚の単身（一人暮らし）高齢者になることが考えられる。現在、親と同居している未婚者であっても、親が亡くなれば一人暮らしになるので、いわば「単身世帯予備軍」と言いうる。

ところで「未婚の一人暮らし高齢者」は、「配偶者と死別した一人暮らし高齢者」と大きく異なる点がある⁴。それは、未婚の一人暮らし高齢者は、配偶者のみならず子どももいないことが考えられる点である。このため、老後を家族に頼ることが一層難しくなるだろう。

このように、40代・50代の「単身世帯の未婚者」と「親と同居する未婚者」、今後も増加し、老後リスクの高まりなどを含め、社会に大きな影響を与えていくだろう。しかし、

¹ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（全国推計）2013年1月推計」（同『人口統計資料集2015年版』）。

² 総務省『国勢調査』1995年版、2010年版。

³ 同上。

⁴ 2010年現在、65歳以上の単身高齢者の配偶関係をみると、死別者63.5%、離別者14.4%、未婚者13.2%、有配偶者4.2%、不詳4.7%となっている（総務省『平成22年国勢調査』2010年版）。

これら未婚者の生活実態や老後リスクなどについては、これまであまり考察されてこなかった。特に、親と同居する中年未婚者の実態については、公式統計からの把握には限界があった。

先行研究をみると、藤森（2010：189）は、親と同居する40歳以上の未婚者は、単身世帯の40歳以上の未婚者に比べて無職者の比率が高いことを指摘する。また、千保（2011：83）は、40代と50代の未婚女性について、親と同居する世帯の方が単身世帯に比べて正社員の比率が低く、無職者の比率が高いことを指摘する。さらに西（2015）は、親と同居する壮年未婚者（35～44歳）の完全失業率が、35～44歳人口の完全失業率よりも高い水準で推移していることを指摘している。これらの先行調査からは、親と同居する中年の未婚者は無職者の比率が高く、一人暮らしをするだけの経済力がないことから親と同居していることが推察される。仮にそうだとしたら、親の死亡後に、これら未婚者の生活は厳しい状況に陥るだろう。

そこで本稿では、40代・50代の未婚者を「単身世帯の男女」と「2人以上世帯の男女⁵」に分けて、その生活実態や意識などを考察していく。具体的には、以下の4点について考察する。

- （1）40代と50代の「単身世帯の未婚の男女」と「2人以上世帯の未婚の男女」は、経済状況、就労状況、住まい、人間関係、家族に対する介護、といった点で、どのような状況にあるか。
- （2）40代と50代の未婚者において、一人暮らしをするか、あるいは親などと同居するかは何によって規定されているか。
- （3）「単身世帯の未婚の男女」と「2人以上世帯の未婚の男女」では、老後に向けた経済的な備えや、老後のリスクはどのような状況にあるか。
- （4）「単身世帯の未婚の男女」と「2人以上世帯の未婚の男女」では、現在及び老後に関する生活上の不安感にどのような違いがあるのか。

本稿の構成としては、まず第2節で使用するデータを説明し、第3節でサンプルの基本属性などをみる。そして、第4節で未婚者の生活実態、第5節で未婚者について2人以上世帯の規定要因、第6節では老後への備えと老後リスク、第7節では未婚者の生活上の不安、を考察していく。

⁵ 後述する通り、2人以上世帯の未婚者の9割以上は親と同居をしている。

2 使用するデータ

本稿では、公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構『第4回 独身者（40～50代）の老後生活設計ニーズに関する調査』を用いる。これは、全国の40代と50代の独身者——結婚経験がなく、かつ現在、異性と同棲をしていない人——を対象に、2015年12月10日～14日まで、調査会社（株式会社インテージ）が行ったネット調査である⁶。

調査の回収状況は、調査客体数は3,506サンプルに対して、有効回答数は2,275（男性1136、女性1139）サンプルであり、回収率は64.9%となっている。

さらに回答者のうち、現在の就業形態と公的年金の加入状況の整合性や本人の仕事からの収入が世帯年収を大幅に上回るケースなど論理矛盾がある標本を分析対象から除いた⁷。その結果、分析対象の標本数は2,083サンプルとなった。

本稿では、単身世帯の男女と2人以上世帯の男女に注目するため、①単身世帯の男性（単身男性）、②単身世帯の女性（単身女性）、③2人以上世帯に属する男性（2人以上世帯男性）、④2人以上世帯に属する女性（2人以上世帯女性）の4つのグループに分けて考察していく。図表3は、データ・クリーニングによる標本分布の影響を比較したものである（図表2）。単身男性と2人以上世帯男性で脱落が大きくなっている。

なお、本稿では、（公財）年金シニアプラン総合研究機構の上記調査における「独身者」を、総務省『国勢調査』の定義に基づいて「未婚者」とする。国勢調査の「未婚者」とは、まだ結婚したことのない人をいい、届け出の有無に拘わらず実態で判断をする⁸。つまり、事実婚の人は未婚者から除かれる。したがって、上記調査の「独身者」と国勢調査の「未婚者」はほぼ同義であると考えられる。

図表2 男女別・世帯別にみた使用標本の分布

	元の分布	使用した 標本分布
単身男性	497 21.8%	447 21.5%
単身女性	415 18.2%	385 18.5%
2人以上世帯男性	639 28.1%	571 27.4%
2人以上世帯女性	724 31.8%	680 32.6%
合計	2275 100%	2083 100%

（出所）（公財）年金シニアプラン総合研究機構『第4回 独身者（40代、50代）の老後設計ニーズに関する調査』2015年により、筆者作成。

⁶ 調査方法の詳細は、長野（2016）参照。

⁷ このデータ・クリーニング作業は、（公財）年金シニアプラン総合研究機構「独身者（40～50代）の老後生活設計ニーズに関する調査研究会」の研究委員である丸山桂氏が行ったものである。この分析用ファイルをご提供下さった丸山桂氏に心からお礼申し上げる次第である。

⁸ 総務省『平成22年国勢調査 調査結果の利用案内—ユーザーズガイド』2011年、p.29

3 4つのグループからみたサンプルの基本属性

本稿では、40代と50代の未婚者を、単身世帯の男女、2人以上世帯男女の4つのグループに分けて考察する。図表2（前掲）で示した通り、4つのグループの構成比は、単身男性21.5%、単身女性18.5%、2人以上世帯男性27.4%、2人以上世帯女性32.6%となっている。世帯別にみると単身世帯40.0%、2人以上世帯60.0%となっていて、40代と50代の未婚者は単身世帯よりも2人以上世帯の比率が高くなっている⁹。

以下では、4グループに分けて、2人以上世帯の同居者、年齢階層、最終学歴、健康状態といったサンプルの基本属性をみていく。

3.1 2人以上世帯の同居者

まず、2人以上世帯男女の同居者をみると、男性の94.9%、女性の92.2%が親と同居している（図表3）。つまり、本稿で考察する「2人以上世帯」のほとんどは「親と同居する2人以上世帯」といってよい。

図表3 2人以上世帯における同居者(Q20とQ19)

		親と同居世帯					兄弟姉妹のみ世帯	友人とのみ同居	その他	合計
		本人と片親のみ同居世帯(2人世帯)	本人と両親のみ同居世帯(3人世帯)	本人と親と兄弟姉妹	本人と親と祖父母のみ同居	その他				
2人以上世帯男性	542 94.9%	188 32.9%	183 32.0%	109 19.1%	4 0.7%	58 10.2%	18 3.2%	0 0.0%	11 1.9%	571 100%
2人以上世帯女性	627 92.2%	177 26.0%	211 31.0%	146 21.5%	3 0.4%	90 13.2%	33 4.9%	5 0.7%	15 2.2%	680 100%
合計	1169 93.4%	365 29.2%	394 31.5%	255 20.4%	7 0.6%	148 11.8%	51 4.1%	5 0.4%	26 2.1%	1251 100%

(注) 兄弟姉妹は1名でも同居していれば、兄弟姉妹同居となる。

(出所) (公財) 年金シニアプラン総合研究機構『第4回 独身者(40代、50代)の老後設計ニーズに関する調査』2015年により、筆者作成。

次に、親と同居する世帯について、その内訳をみると、「本人と片親のみが同居する2人世帯」は男性32.9%、女性26.0%、「本人と両親のみが同居する3人世帯」は男性32.0%、女性31.0%、「本人と親と兄弟姉妹が同居する世帯」は男性19.1%、女性21.5%となっている。

ところで、親は本人より先に亡くなる可能性が高いが、兄弟姉妹と同居していれば高齢期になっても単身世帯にならない可能性がある。そこで、親との同居の如何に拘わらず、

⁹ 総務省『平成22年国勢調査』(2010年)においても、40代・50代の未婚者に占める4つのグループの構成比は、単身男性26.7%、単身女性12.6%、2人以上世帯に属する男性38.1%、2人以上世帯に属する女性22.6%、となっていて、単身世帯(39.3%)よりも2人以上世帯(60.7%)の比率が高い。なお、2人以上世帯の未婚者数は、男女別の未婚者総数から単身世帯の未婚者数を差し引くことで算出した。

兄弟姉妹と同居している2人以上世帯の比率をみると、男性23.5%、女性28.8%となっている¹⁰。換言すれば、親が亡くなった後に単身世帯になる可能性の高い2人以上世帯の未婚者（いわゆる「単身世帯予備軍」）は、2人以上世帯の未婚者の4分の3程度と考えられる。

3.2 年齢階層

4つのグループに分けた基本属性として、まず年齢階層（40代と50代の合計を100%）をみると、50代の比率は単身男性43.2%、単身女性39.0%、2人以上世帯男性35.4%、2人以上世帯女性31.9%となっていて、単身世帯の男女で50代の比率が高い（図表4）。この背景の1つとして、年齢が高くなると親の死亡によって単身世帯になる人が増えるためと推察される。

図表4 未婚者の属性：年齢階層・最終学歴・健康状態(Q2,Q53,Q37)

	年齢階層		最終学歴					健康状態		合計
	40代	50代	中学校	高等学校	短大・専修学校	大学・大学院	その他	健康/日常生活支障なし	療養中/病気がち	
単身男性	254 56.8%	193 43.2%	12 2.7%	142 31.8%	65 14.5%	226 50.6%	2 0.4%	391 87.5%	56 12.5%	447 100%
単身女性	235 61.0%	150 39.0%	2 0.5%	118 30.6%	132 34.3%	131 34.0%	2 0.5%	347 90.1%	38 9.9%	385 100%
2人以上世帯男性	369 64.6%	202 35.4%	24 4.2%	200 35.0%	77 13.5%	269 47.1%	1 0.2%	503 88.1%	68 11.9%	571 100%
2人以上世帯女性	463 68.1%	217 31.9%	9 1.3%	240 35.3%	256 37.6%	170 25.0%	5 0.7%	594 87.4%	86 12.6%	680 100%
合計	1321 63.4%	762 36.6%	47 2.3%	700 33.6%	530 25.4%	796 38.2%	10 0.5%	1835 88.1%	248 11.9%	2083 100%

（注）健康状態における「健康/日常生活に支障なし」は、「非常に健康」「まあ健康」「注意する点はあるが、日常生活に支障ない」の合計。「療養中/病気がち」は、「注意すべき点があり、日常生活に支障がある」と「病気がち、療養中」の合計。

（出所）（公財）年金シニアプラン総合研究機構『第4回 独身者（40代、50代）の老後設計ニーズに関する調査』2015年により、筆者作成。

3.3 最終学歴

次に、最終学歴をみると、大学・大学院卒の割合は単身男性50.6%、2人以上世帯男性47.1%、単身女性34.0%、2人以上世帯女性25.0%となっている（前掲、図表4）。男性における大学・大学院卒者の割合は単身世帯と2人以上世帯で大きな差はないが、女性では単身女性の方が2人以上世帯女性よりも9.0ポイント高い。

一般に、大学・大学院卒は高卒に比べて正社員になりやすい。後述するように、単身女性は2人以上世帯女性よりも正社員の比率が高いが、大学・大学院卒の比率の高さが影響していると思われる。正社員であれば経済的に安定するので、女性の一人暮らしを可能に

¹⁰ 図表3には、「本人と親と兄弟姉妹」「兄弟姉妹のみ世帯」が掲載されているが、同表の右から2列目の「その他」の中に、「本人と兄弟姉妹と他者の同居世帯」（例えば、本人と兄弟姉妹と親戚の同居など）が含まれている。

する面があると考えられる。

3.4 健康状態

健康状態について、「注意する点があり、日常生活に支障がある」と「病気がち、療養中」の割合（合計）をみると、2人以上世帯女性 12.6%、単身男性 12.5%、2人以上世帯男性 11.9%、単身女性 9.9%となっている。4つのグループともに10%前後の水準であり、大きな違いはない（前掲、図表4）。

4 未婚者の生活実態

本節では、4つのグループの生活実態に着目し、①経済状況、②就労状況、③住まい、④人間関係、⑤家族に対する介護、の5点を考察していく。

4.1 経済状況

まず、「本人が過去1年間に得た年収（「仕事から得られた年収」と「仕事以外から得られた年収」の合計額）」を4グループで比べると、2人以上世帯の男女は、単身世帯の男女に比べて年収100万円未満の低所得者の比率が高い（図表5）。具体的には、年収100万円未満の割合は、2人以上世帯女性 38.5%、2人以上世帯男性 25.4%、単身男性 19.6%、単身女性 15.5%、となっている。特に単身女性において、低所得者の比率が最も低い点は注目される。

図表5 本人の年収階層：仕事と仕事以外の収入の合計(Q24)

	100万円未満	100万～200万円	200万～300万円	300万～400万円	400万～500万円	500万～750万円	750万～1000万円	1000万円以上	合計
単身男性	87 19.6%	72 16.2%	63 14.2%	64 14.4%	50 11.2%	79 17.8%	19 4.3%	11 2.5%	445 100%
単身女性	59 15.5%	72 18.9%	105 27.6%	63 16.5%	27 7.1%	33 8.7%	11 2.9%	11 2.9%	381 100%
2人以上世帯男性	142 25.4%	81 14.5%	104 18.6%	92 16.4%	47 8.4%	69 12.3%	19 3.4%	6 1.1%	560 100%
2人以上世帯女性	257 38.5%	129 19.3%	125 18.7%	64 9.6%	35 5.2%	43 6.4%	12 1.8%	3 0.4%	668 100%
合計	545 26.5%	354 17.2%	397 19.3%	283 13.8%	159 7.7%	224 10.9%	61 3.0%	31 1.5%	2054 100%

(注) 1. 「過去1年間の収入はどのくらいか」に対する回答。

2. 「年収」は、「仕事から得られる年収」と「仕事以外から得られる年収」の合計。

(出所) (公財)年金シニアプラン総合研究機構『第4回 独身者(40代、50代)の老後設計ニーズに関する調査』2015年により、筆者作成。

この点、2人以上世帯について「世帯の生計維持の中心者」をみると、「本人」が生計維持の中心者になっている人の割合は男性 51.3%、女性 26.6%である（図表6、次頁）。一方、「親」が生計維持の中心者となっている者の割合は男性 43.9%、女性 66.8%である。この点、2人以上世帯の中には、本人の収入が低いために親との同居によって生計を維持

している人が一定程度いるものと推察される。実際、本人年収 100 万円未満の 2 人以上世帯で、「親」が生計維持の中心者となっている人の割合は、2 人以上世帯男性の 70.4%、同女性の 80.2%にのぼり、高い水準である。

図表6 2人以上世帯における生計維持の中心者(Q21)

<総数>

	本人	親		兄弟 姉妹	親族・友 人・その他	合計	
		父親	母親				
2人以上 世帯男性	293 51.3%	251 43.9%	163 28.5%	88 15.4%	22 3.9%	5 0.9%	571 100%
2人以上 世帯女性	181 26.6%	454 66.8%	301 44.3%	153 22.5%	39 5.7%	6 0.9%	680 100%
合計	474 37.9%	705 56.4%	464 37.1%	241 19.3%	61 4.9%	11 0.9%	1251 100%

<本人年収 100 万円未満>

	本人	親		兄弟 姉妹	親族・友 人・その他	合計	
		父親	母親				
2人以上 世帯男性	33 23.2%	100 70.4%	58 40.8%	42 29.6%	6 4.2%	3 2.1%	142 100%
2人以上 世帯女性	30 11.7%	206 80.2%	130 50.6%	76 29.6%	19 7.4%	2 0.8%	257 100%
合計	63 15.8%	306 76.7%	188 47.1%	118 29.6%	25 6.3%	5 1.3%	399 100%

(注) 1. 単一回答。

2. 本人年収は、仕事と仕事以外の年収の合計。

(出所) (公財) 年金シニアプラン総合研究機構『第4回 独身者(40代、50代)の老後設計ニーズに関する調査』2015年により、筆者作成。

4.2 就労状況

就労状況について企業規模別にみると、単身世帯では2人以上世帯に比べて大企業に勤める人の割合が高く、逆に零細企業に勤める人の比率は低い。大企業や官公庁勤務者は、相対的に所得が高く、雇用も安定しているので、一人暮らしの可能性が相対的に高い。具体的には、「従業員1,000人以上の職場」と「官公庁」の合計割合をみると、単身男性24.0%、単身女性21.9%、2人以上世帯女性18.5%、2人以上世帯男性16.9%となっている(図表7、次頁)。一方、従業員30人未満の零細企業(本人1人のみを含む)に勤める人の割合は、2人以上世帯男性42.7%、2人以上世帯女性38.0%、単身男性34.2%、単身女性30.8%である。

次に、従業上の地位をみると、単身男女は2人以上世帯男女に比べて正社員の比率が高い。具体的には、単身男性47.7%、単身女性43.4%、2人以上世帯男性39.8%、2人以上世帯女性31.8%となっている(図表8、次頁)。特に、単身女性と2人以上世帯女性の間には11.6ポイントの差がある。

一方、非正規社員の割合は、世帯の違いよりも男女の違いが大きい。具体的には、2人

以上世帯女性 34.7%、単身女性 31.2%、2人以上世帯男性 19.6%、単身男性 19.0%となっている。

さらに、無職者の割合は、単身世帯よりも2人以上世帯が高い。具体的には、2人以上世帯女性 20.3%、2人以上世帯男性 18.7%、単身男性 13.9%、単身女性 11.7%となっている。2人以上世帯女性の場合、単身女性よりも8.6ポイント弱も無職者の割合が高い。

図表7 職場規模 (Q4)

	30人未満	1人以上 ~30人未満		30人以上 ~100人 未満	100人以上 ~300 人未満	300人以上 ~1000 人未満	1000人以上 + 官公庁	わからない	合計
		本人のみ							
単身男性	127 34.2%	53 14.3%	74 19.9%	52 14.0%	42 11.3%	38 10.2%	89 24.0%	23 6.2%	371 100%
単身女性	96 30.8%	16 5.1%	80 25.7%	42 13.5%	38 12.2%	32 10.3%	68 21.9%	35 11.3%	311 100%
2人以上 世帯男性	187 42.7%	48 11.0%	139 31.7%	68 15.5%	46 10.5%	38 8.7%	74 16.9%	25 5.7%	438 100%
2人以上 世帯女性	193 38.0%	27 5.3%	166 32.7%	74 14.6%	45 8.9%	38 7.5%	94 18.5%	64 12.6%	508 100%
合計	603 37.0%	144 8.8%	459 28.2%	236 14.5%	171 10.5%	146 9.0%	325 20.0%	147 9.0%	1628 100%

(注) 1. 本設問の調査対象に「無職者」「自由業」「内職」は含まれていない。

2. 「1人以上」には、本人を含まない。

(出所) (公財) 年金シニアプラン総合研究機構『第4回 独身者 (40代、50代) の老後設計ニーズに関する調査』2015年により、筆者作成。

図表8 従業上の地位 (Q3)

	正社員	非正規 社員	自営業・ 家族 従業員	自由業・ 内職	無職	その他	合計
単身男性	213 47.7%	85 19.0%	55 12.3%	14 3.1%	62 13.9%	18 4.0%	447 100%
単身女性	167 43.4%	120 31.2%	17 4.4%	29 7.5%	45 11.7%	7 1.8%	385 100%
2人以上 世帯男性	227 39.8%	112 19.6%	85 14.9%	26 4.6%	107 18.7%	14 2.5%	571 100%
2人以上 世帯女性	216 31.8%	236 34.7%	45 6.6%	34 5.0%	138 20.3%	11 1.6%	680 100%
合計	823 39.5%	553 26.5%	202 9.7%	103 4.9%	352 16.9%	50 2.4%	2083 100%

(注) 「非正規社員」は、「パート」「アルバイト」「契約社員・嘱託」「派遣社員」の合計。

「その他」は、「経営者・役員」「その他」の合計。

(出所) (公財) 年金シニアプラン総合研究機構『第4回 独身者 (40代、50代) の老後設計ニーズに関する調査』2015年により、筆者作成。

そして無職者 (n=352) に対して、無職の理由を尋ねると、「仕事をするには体がきつから」は、世帯タイプと無職の理由の間に有意な関連性が認められた (図表9、次頁)。特

に、単身女性無職者の4割強が「仕事をするには体がきついから」を無職の理由にあげている。

また、「親などの介護など、家庭の都合で手が離せないから」も世帯タイプと有意な関連性があり、2人以上世帯の男女において親の介護などが無職の理由となっている。

さらに、「自分が仕事に就かなくても、生活できるから」という理由も世帯タイプと有意な関連性があり、単身世帯男女と2人以上世帯男性の約2割が上記理由を挙げているのに対して、2人以上世帯女性では1割弱にすぎない。

なお、仕事についての悩みや不安を尋ねると、「社会保険に入れない」ことをあげる人の割合は世帯タイプと有意な関連性がある。具体的には、2人以上世帯男性9.1%、2人以上世帯女性8.9%、単身男性5.2%、単身女性4.4%となっていて、2人以上世帯は、単身世帯の2倍の水準になっている（図表10、次頁）。

図表9 無職の理由 (Q18)

	希望する仕事に就けないから	仕事をするには体がきついから	親などの介護など、家庭の都合で手が離せないから	自分が仕事に就かなくても、生活できるから	その他	合計
単身男性	16 25.8%	14 22.6%	3 4.8%	14 22.6%	18 29.0%	62 100%
単身女性	14 31.1%	19 42.2%	5 11.1%	9 20.0%	7 15.6%	45 100%
2人以上世帯男性	29 27.1%	31 29.0%	23 21.5%	25 23.4%	21 19.6%	107 100%
2人以上世帯女性	38 27.5%	33 23.9%	52 37.7%	12 8.7%	28 20.3%	138 100%
合計	97 27.6%	97 27.6%	83 23.6%	60 17.0%	74 21.0%	352 100%

(注) 1. 調査対象は無職者。

2. 選択肢ごとに無職の理由と回答した人の割合を表示。複数回答。

3. Pearson のカイ二乗検定の結果、「親などの介護など、家庭の都合で手が離せないから」は0.1%水準で、「自分が仕事に就かなくても、生活できるから」は5%水準で、「仕事をするには体がきついから」は10%水準で、それぞれ世帯タイプと無職の理由の間に有意な関連性が認められた。一方、「希望する仕事につけないから」「その他」は、変数間に関連性が認められなかった。

(出所) (公財) 年金シニアプラン総合研究機構『第4回 独身者(40代、50代)の老後設計ニーズに関する調査』2015年により、筆者作成。

図表 10 仕事についての悩みや不満 (Q9)

	収入が 少ない	特に 不満は ない	休暇が とれない、 休暇が 少ない	上司や 同僚、部 下など との人間 関係	仕事 が つまら ない	雇用が 不安定	仕事 が 多い	労働時間 が長い	社会保 険に入 れない	職場が 遠い	その他
単身男性	182 47.3%	110 28.6%	75 19.5%	55 14.3%	61 15.8%	43 11.2%	57 14.8%	54 14.0%	20 5.2%	24 6.2%	11 2.9%
単身女性	152 44.7%	87 25.6%	58 17.1%	57 16.8%	46 13.5%	53 15.6%	38 11.2%	29 8.5%	15 4.4%	17 5.0%	9 2.6%
2人以上 世帯男性	253 54.5%	100 21.6%	96 20.7%	68 14.7%	59 12.7%	50 10.8%	46 9.9%	59 12.7%	42 9.1%	35 7.5%	17 3.7%
2人以上 世帯女性	249 45.9%	146 26.9%	84 15.5%	110 20.3%	73 13.5%	79 14.6%	66 12.2%	48 8.9%	48 8.9%	43 7.9%	13 2.4%
合計	836 48.3%	443 25.6%	313 18.1%	290 16.8%	239 13.8%	225 13.0%	207 12.0%	190 11.0%	125 7.2%	119 6.9%	50 2.9%

(注) 1. 調査対象からは無職者を除く。有効度数は 1,873。

2. 複数回答。選択肢ごとに仕事の不満や悩みと回答した人の割合を表示。

3. Pearson のカイ二乗検定の結果、「雇用が不安定」「特に不満はない」は 10%水準で、「収入が少ない」「上司や同僚、部下などとの人間関係」「労働時間が長い」「社会保険に入れない」は 5%水準で、それぞれ世帯タイプと仕事の悩みや不安の間に有意な関連性が認められた。一方、「休暇が取れない、休暇が少ない」「仕事がつまらない」「仕事が多い」「職場が遠い」「その他」は、変数間に関連性が認められなかった。

(出所) (公財) 年金シニアプラン総合研究機構『第 4 回 独身者 (40 代、50 代) の老後設計ニーズに関する調査』2015 年により、筆者作成。

4.3 住まい

住居の形態をみると、単身世帯は 2 人以上世帯よりも「本人の持ち家」に住む人の比率が高く、3 割程度が「本人の持ち家」に住んでいる (図表 11)。

また、「本人の持ち家」に住む人の中で、住宅ローンを支払っている人の割合は単身女性 28.7%、単身男性 22.8%、2 人以上世帯女性 21.5%、2 人以上世帯男性 20.3% となって

図表 11 住居の形態 (Q32)

	本人の 持ち家	親の 持ち家	借家	その他	合計
単身男性	136 30.4%	27 6.0%	280 62.6%	4 0.9%	447 100%
単身女性	122 31.7%	14 3.6%	243 63.1%	6 1.6%	385 100%
2人以上 世帯男性	148 25.9%	313 54.8%	91 15.9%	19 3.3%	571 100%
2人以上 世帯女性	93 13.7%	452 66.5%	102 15.0%	33 4.9%	680 100%
合計	499 24.0%	806 38.7%	716 34.4%	62 3.0%	2083 100%

(注) 全ての回答者を対象。単一回答。

(出所) (公財) 年金シニアプラン総合研究機構『第 4 回 独身者 (40 代、50 代) の老後設計ニーズに関する調査』2015 年により、筆者作成。

いる¹¹。単身女性の3割弱は、自分で住宅ローンを支払うことによって持ち家を取得しようとしている。ちなみに、住宅ローンを有する人¹²について、月額住宅ローン返済額（中央値）をみると、2人以上世帯男性9.0万円、単身男性8.5万円、単身女性6.8万円、2人以上世帯女性6.3万円となっている。男性の返済額が女性よりも高い水準にある。

一方、「親の持ち家」に住む人は、2人以上世帯女性66.5%、2人以上世帯男性54.8%、単身男性6.0%、単身女性3.6%となっていて、2人以上世帯で「親の持ち家」に住む人の比率が極めて高い（前掲、図表11）。

最後に「借家住まい」の比率をみると、単身女性63.1%、単身男性62.6%、2人以上世帯男性15.9%、2人以上世帯女性15.0%であり、単身世帯の6割が借家に住んでいる。

ここで、年収階層別に住居形態をみると、2人以上世帯の男女では、概ね年収が低い人ほど親の持ち家に住む傾向がみられる。具体的には、本人年収100万円未満で親の持ち家に住む人の割合は、2人以上世帯男性の62.0%、同女性の69.3%であったが、本人年収500万円以上になると、同男性41.5%、同女性50.0%に低下する（図表12、次頁）。2人以上世帯に属する低所得の未婚者は、親との同居によって家賃負担を免れていることが推察される。

一方、単身世帯の居住形態を年収階層別にみると、本人年収が増加しても、借家に住む人の割合が低下するわけでは必ずしもない。具体的には、本人年収100万円未満の単身世帯のうち借家に住む人の割合は、単身男性51.7%、単身女性47.5%であったが、年収500万円以上の単身世帯の同割合は、単身男性59.6%、単身女性52.7%となっている。つまり、年収100万円未満の単身世帯よりも、年収500万円以上の単身世帯の方が借家住まいの比率が高い。

また、単身世帯における「本人の持ち家」の割合をみると、本人年収100万円未満に比べて、本人年収500万円以上は男女ともに5ポイントほど上昇している。しかし、2人以上世帯ほどの年収増加に伴う本人の持ち家率の大きな上昇はみられない¹³。単身世帯の持ち家取得は、本人の年収水準以外の要因が影響していると推察される。

¹¹ なお、住宅ローンだけでなく、それ以外のローン（消費者金融等）を抱える人の比率を4グループで比較すると、単身男性19.0%、2人以上世帯男性17.3%、単身女性13.2%、2人以上世帯女性9.1%となっている。

¹² 本人の持ち家に関する住宅ローンとは限らない。

¹³ なお、年収100万～300万円未満、同300万～500万円未満の単身世帯では、本人年収100万円未満の単身世帯に比べて「本人の持ち家」の割合が低い。

図表 12 本人の年収階層別に応じた住居の形態 (Q32)

	本人年収 100 万円未満					本人年収 100 万～300 万円未満				
	本人の持ち家	親の持ち家	借家	その他	合計	本人の持ち家	親の持ち家	借家	その他	合計
単身男性	31 35.6%	8 9.2%	45 51.7%	3 3.4%	87 100%	36 26.7%	10 7.4%	88 65.2%	1 0.7%	135 100%
単身女性	23 39.0%	5 8.5%	28 47.5%	3 5.1%	59 100%	37 20.9%	6 3.4%	131 74.0%	3 1.7%	177 100%
2人以上世帯男性	21 14.8%	88 62.0%	27 19.0%	6 4.2%	142 100%	40 21.6%	107 57.8%	31 16.8%	7 3.8%	185 100%
2人以上世帯女性	31 12.1%	178 69.3%	36 14.0%	12 4.7%	257 100%	21 8.3%	177 69.7%	42 16.5%	14 5.5%	254 100%
合計	106 19.4%	279 51.2%	136 25.0%	24 4.4%	545 100%	134 17.8%	300 39.9%	292 38.9%	25 3.3%	751 100%

	本人年収 300 万～500 万円未満					本人年収 500 万円以上				
	本人の持ち家	親の持ち家	借家	その他	合計	本人の持ち家	親の持ち家	借家	その他	合計
単身男性	24 21.1%	8 7.0%	82 71.9%	0 0.0%	114 100%	44 40.4%	0 0.0%	65 59.6%	0 0.0%	109 100%
単身女性	34 37.8%	2 2.2%	54 60.0%	0 0.0%	90 100%	25 45.5%	1 1.8%	29 52.7%	0 0.0%	55 100%
2人以上世帯男性	43 30.9%	73 52.5%	20 14.4%	3 2.2%	139 100%	43 45.7%	39 41.5%	11 11.7%	1 1.1%	94 100%
2人以上世帯女性	19 19.2%	58 58.6%	19 19.2%	3 3.0%	99 100%	22 37.9%	29 50.0%	4 6.9%	3 5.2%	58 100%
合計	120 27.1%	141 31.9%	175 39.6%	6 1.4%	442 100%	134 42.4%	69 21.8%	109 34.5%	4 1.3%	316 100%

(注) 単一回答。

(出所) (公財) 年金シニアプラン総合研究機構『第4回 独身者(40代、50代)の老後設計ニーズに関する調査』2015年により、筆者作成。

では、借家住まいの未婚者は、どの程度の家賃負担をしているのだろうか。家賃を支払っている人の月額家賃の中央値をみると、単身女性 5.5 万円、単身男性 5.1 万円、2人以上世帯女性 4.5 万円、2人以上世帯男性 4.5 万円となっている。

一方、借家住まいの人のうち、月額家賃 2.5 万円以下の借家に住む未婚者の割合を求めると、2人以上世帯女性 38.2%、2人以上世帯男性 30.8%、単身男性 10.4%、単身女性 9.1%となっていて、2人以上世帯で低家賃の借家に住む人の比率が高い(図表 13、次頁)。この背景には、2人以上世帯の借家は、公営住宅・公的施設の比率が高いことが指摘できる。実際、借家住まいの未婚者のうち「公営住宅・公的施設」に居住する人の割合は、2人以上世帯男性 17.6%、2人以上世帯女性 10.8%、単身男性 3.2%、単身女性 2.5%となっている。

図表 13 家賃(月額) の階層別割合 (Q33)

	2.5万円以下	2.5万～5万円	5万～7.5万円	7.5万～10万円	10万～12.5万円	12.5万～15万円	合計
単身男性	29 10.4%	110 39.3%	102 36.4%	28 10.0%	7 2.5%	4 1.4%	280 100%
単身女性	22 9.1%	83 34.2%	102 42.0%	30 12.3%	5 2.1%	1 0.4%	243 100%
2人以上世帯男性	28 30.8%	29 31.9%	18 19.8%	10 11.0%	3 3.3%	3 3.3%	91 100%
2人以上世帯女性	39 38.2%	18 17.6%	19 18.6%	22 21.6%	1 1.0%	3 2.9%	102 100%
合計	118 16.5%	240 33.5%	241 33.7%	90 12.6%	16 2.2%	11 1.5%	716 100%

(注) 借住まいの人を対象。単一回答。

(出所) (公財) 年金シニアプラン総合研究機構『第4回 独身者(40代、50代)の老後設計ニーズに関する調査』2015年により、筆者作成。

4.4 人間関係

人間関係については、「現在、いざという時に経済援助をしてくれる人がいるか」「現在、病気のとときに看護や家事をしてくれる人がいるか」「現在、悩みを聞いてくれる人がいるか」の3項目をみていく。

まず、「現在、いざという時に経済援助をしてくれる人」の有無を尋ねると、「特にいない」の比率が単身男性 67.8%、単身女性 57.4%、2人以上世帯男性 49.9%、2人以上世帯女性 39.3%、となっている(図表 14、次頁)。単身世帯は2人以上世帯に比べて、男女共に、経済援助を頼める人がいない傾向がみられる。

一方、経済援助について「頼れる人」の属性をみると、2人以上世帯において母親、父親の比率が高い。この背景には、2人以上世帯の9割強は親と同居しているので、経済援助を頼みやすい関係をもちやすいのに対して、単身世帯では同居家族がないので「頼れる人がいない」という回答が高いのではないかと推察される。

次に、「現在、病気のとときに看護や家事をしてくれる人」の有無を尋ねると、「特にいない」という回答は単身男性 76.5%、単身女性 61.8%、2人以上世帯男性 46.8%、2人以上世帯女性 35.4%、となっていて、ここでも単身世帯で「頼れる人がいない」の比率が高い(図表 15、次頁)。一方、2人以上世帯の男女では、4割前後の人が看護や家事で頼れる人として「母親」をあげている。同居家族の存在は大きく、単身世帯は同居家族がないために「頼れる人がいない」という回答が多くなるのだろう。なお、単身女性では5.2%の人が頼れる人に「友人」を挙げており、他のグループと比べて高い。

図表 14 現在、いざという時に経済援助をしてくれる人 (Q39)

	特に いない	母親	父親	兄弟 姉妹	恋人	友人	その他 親族	その他	地域・近 隣の人	職場の 同僚	合計
単身男性	303 67.8%	39 8.7%	49 11.0%	37 8.3%	5 1.1%	6 1.3%	7 1.6%	1 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	447 100%
単身女性	221 57.4%	58 15.1%	50 13.0%	34 8.8%	9 2.3%	7 1.8%	4 1.0%	0 0.0%	1 0.3%	1 0.3%	385 100%
2人以上 世帯男性	285 49.9%	116 20.3%	112 19.6%	37 6.5%	6 1.1%	7 1.2%	6 1.1%	1 0.2%	1 0.2%	0 0.0%	571 100%
2人以上 世帯女性	267 39.3%	180 26.5%	125 18.4%	80 11.8%	10 1.5%	8 1.2%	7 1.0%	2 0.3%	1 0.1%	0 0.0%	680 100%
合計	1076 51.7%	393 18.9%	336 16.1%	188 9.0%	30 1.4%	28 1.3%	24 1.2%	4 0.2%	3 0.1%	1 0.0%	2083 100%

(注) 単一回答。

(出所) (公財)年金シニアプラン総合研究機構『第4回 独身者(40代、50代)の老後設計ニーズに関する調査』2015年により、筆者作成。

図表 15 現在、病気のときに看護や家事をしてくれる人 (Q39)

	特に いない	母親	兄弟 姉妹	恋人	友人	父親	その他 親族	地域・近 隣の人	職場の 同僚	その他	合計
単身男性	342 76.5%	38 8.5%	25 5.6%	20 4.5%	7 1.6%	8 1.8%	2 0.4%	2 0.4%	1 0.2%	2 0.4%	447 100%
単身女性	238 61.8%	63 16.4%	40 10.4%	13 3.4%	20 5.2%	2 0.5%	4 1.0%	2 0.5%	2 0.5%	1 0.3%	385 100%
2人以上 世帯男性	267 46.8%	225 39.4%	52 9.1%	11 1.9%	1 0.2%	9 1.6%	6 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	571 100%
2人以上 世帯女性	241 35.4%	304 44.7%	84 12.4%	13 1.9%	12 1.8%	16 2.4%	4 0.6%	2 0.3%	2 0.3%	2 0.3%	680 100%
合計	1088 52.2%	630 30.2%	201 9.6%	57 2.7%	40 1.9%	35 1.7%	16 0.8%	6 0.3%	5 0.2%	5 0.2%	2083 100%

(注) 単一回答。

(出所) (公財)年金シニアプラン総合研究機構『第4回 独身者(40代、50代)の老後設計ニーズに関する調査』2015年により、筆者作成。

さらに、「現在、悩みを聞いてくれる人」の有無を尋ねると、「特にいない」という回答は単身男性 66.0%、2人以上世帯男性 61.3%、単身女性 35.3%、2人以上世帯女性 34.6%となっている(図表 16、次頁)。先の二つの設問回答と異なり、世帯タイプの違いよりも男女の違いが大きい。そして「頼れる人」の属性をみると、「母親」や「兄弟姉妹」よりも「友人」に頼る傾向がみられる。つまり、悩みを聞いてくれる人は必ずしも同居家族ではないので、世帯タイプの影響が小さいことが考えられる。特に、単身女性の 42.3%、2人以上世帯女性の 31.2%が、悩みを聞いてくれる人に「友人」をあげている。

以上の点をまとめると、経済援助や看護・家事サポートといった「手段的サポート」は、親や兄弟姉妹に頼る傾向がみられ、同居家族のいない単身世帯において「頼れる人がいない」の比率が高い。一方、悩みを聞くといった「情緒的サポート」は、友人に頼る傾向がみられるので、頼れる人の有無は世帯タイプの違いよりも男女の違いが大きい。

最後に4グループについて結婚意欲を尋ねると、「適当な人がいたら結婚したい」という回答は、2人以上世帯男性 54.8%、単身男性 47.2%、単身女性 45.5%、2人以上世帯男

性 40.4%となっており、2人以上世帯男性で結婚意欲が高い（図表 17）。

図表 16 現在、悩みを聞いてくれる人（Q39）

	特に いない	友人	母親	兄弟 姉妹	恋人	職場の 同僚	父親	その他	その 他親 族	地域・近 隣の人	合計
単身男性	295 66.0%	90 20.1%	14 3.1%	15 3.4%	14 3.1%	10 2.2%	2 0.4%	4 0.9%	1 0.2%	2 0.4%	447 100%
単身女性	136 35.3%	163 42.3%	17 4.4%	24 6.2%	29 7.5%	11 2.9%	4 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.3%	385 100%
2人以上 世帯男性	350 61.3%	99 17.3%	51 8.9%	15 2.6%	26 4.6%	8 1.4%	12 2.1%	6 1.1%	1 0.2%	3 0.5%	571 100%
2人以上 世帯女性	235 34.6%	212 31.2%	102 15.0%	59 8.7%	44 6.5%	13 1.9%	3 0.4%	5 0.7%	6 0.9%	1 0.1%	680 100%
合計	1016 48.8%	564 27.1%	184 8.8%	113 5.4%	113 5.4%	42 2.0%	21 1.0%	15 0.7%	8 0.4%	7 0.3%	2083 100%

（注）単一回答。

（出所）（公財）年金シニアプラン総合研究機構『第4回 独身者（40代、50代）の老後設計ニーズに関する調査』2015年により、筆者作成。

図表 17 結婚について（Q43）

	すでに結婚相手 が決まっている	適当な人がいた ら結婚したい	結婚するつもり はない	合計
単身男性	11 2.5%	211 47.2%	225 50.3%	447 100%
単身女性	14 3.6%	175 45.5%	196 50.9%	385 100%
2人以上 世帯男性	17 3.0%	313 54.8%	241 42.2%	571 100%
2人以上 世帯女性	28 4.1%	275 40.4%	377 55.4%	680 100%
合計	70 3.4%	974 46.8%	1039 49.9%	2083 100%

（注）単一回答。

（出所）（公財）年金シニアプラン総合研究機構『第4回 独身者（40代、50代）の老後設計ニーズに関する調査』2015年により、筆者作成。

4.5 家族に対する介護

未婚者に対して「家族に要介護者がいるか（いたか）」を尋ねると、「要介護者はいる（いた）」の割合は、2人以上世帯女性 21.5%、2人以上世帯男性 18.2%、単身女性 14.3%、単身男性 9.6%、となっている。2人以上世帯の2割程度が、家族に要介護者を抱えているか、抱えていた。

そして家族に要介護者がいる（いた）人に対して「どのような対処をしているか（したか）」を尋ねると、「仕事をやめて自分で介護」は、2人以上世帯男性 23.1%、2人以上世帯女性 19.9%、単身男性 11.6%、単身女性 5.5%となっている（図表 18）。家族に要介護者のいる2人以上世帯の2割程度が「仕事をやめて自分で介護」という対処をした。

なお、現在家族に要介護者がいる方も含めて「親の介護が必要になった場合に、主にと

のような対処をするか」を尋ねると、「仕事をやめて自分で介護」と回答した人の比率は、2人以上世帯男性 21.5%、2人以上世帯女性 17.6%、単身男性 11.9%、単身女性 11.2%となっている（図表 19）。2人以上世帯で介護離職のリスクが高い。

図表 18 要介護者への対処(Q45)——家族に要介護者がいる(いた)人を対象

	同居家族／ その他親族	働きながら 自分で 介護	仕事を やめて 自分で 介護	公的介護施設 に入所	在宅介護を 利用	介護付き 有料老人 ホームに 入所	病院に 入院	その他	合計
単身男性	10 23.3%	3 7.0%	5 11.6%	7 16.3%	7 16.3%	5 11.6%	5 11.6%	1 2.3%	43 100%
単身女性	15 27.3%	8 14.5%	3 5.5%	10 18.2%	3 5.5%	5 9.1%	7 12.7%	4 7.3%	55 100%
2人以上 世帯男性	26 25.0%	23 22.1%	24 23.1%	7 6.7%	13 12.5%	8 7.7%	2 1.9%	1 1.0%	104 100%
2人以上 世帯女性	42 28.8%	39 26.7%	29 19.9%	9 6.2%	8 5.5%	8 5.5%	5 3.4%	6 4.1%	146 100%
合計	93 26.7%	73 21.0%	61 17.5%	33 9.5%	31 8.9%	26 7.5%	19 5.5%	12 3.4%	348 100%

(注) 1. 上記は、家族に要介護者がいる(いた)人(n=348)に対して、「主にどのような対処をしている(した)のか」を尋ねている。

2. 単一回答。

(出所) (公財)年金シニアプラン総合研究機構『第4回 独身者(40代、50代)の老後設計ニーズに関する調査』2015年により、筆者作成。

図表 19 親が介護になった場合の主な対処(Q46)

	在宅 介護を利 用	仕事をや めて自分 で介護	同居家 族／ その他 親族	公的介護施設 に入所	親は いない	介護休業制度 などを 利用し 自分で 介護	その他	病院に 入院	介護付き 有料老人 ホームに 入所	合計
単身男性	55 12.3%	53 11.9%	67 15.0%	50 11.2%	117 26.2%	25 5.6%	37 8.3%	17 3.8%	26 5.8%	447 100%
単身女性	68 17.7%	43 11.2%	56 14.5%	51 13.2%	86 22.3%	32 8.3%	14 3.6%	18 4.7%	17 4.4%	385 100%
2人以上 世帯男性	129 22.6%	123 21.5%	105 18.4%	71 12.4%	19 3.3%	51 8.9%	27 4.7%	28 4.9%	18 3.2%	571 100%
2人以上 世帯女性	173 25.4%	120 17.6%	91 13.4%	71 10.4%	21 3.1%	97 14.3%	52 7.6%	39 5.7%	16 2.4%	680 100%
合計	425 20.4%	339 16.3%	319 15.3%	243 11.7%	243 11.7%	205 9.8%	130 6.2%	102 4.9%	77 3.7%	2083 100%

(注) 単一回答。

(出所) (公財)年金シニアプラン総合研究機構『第4回 独身者(40代、50代)の老後設計ニーズに関する調査』2015年により、筆者作成。

5. 未婚者における2人以上世帯の規定要因

5.1 分析方法（ロジスティック回帰分析）

以上のように、40代と50代の未婚者においては、単身世帯と2人以上世帯で生活実態に違いがみられる。では、40代と50代の未婚者において、一人暮らしをするか、あるいは親と同居するかは、何によって規定されているのだろうか。

そこで本節では、40代と50代の未婚者を男女に分けた上で、2人以上世帯を1、単身世帯を0とする二値変数を被説明変数とするロジスティック回帰分析を行なった。

説明変数は、本人の年収階層8区分（仕事の収入とそれ以外の収入の合計）、家族に要介護者がいるダミー、社会保険に入れないダミー、とした。本人の年収が低ければ、一人暮らしは難しく、2人以上世帯になることが考えられる。また、家族に要介護者がいれば介護のために親との同居を選択することも考えられる。さらに、本人が職場の社会保険に入らなければ、親と同居して親の扶養者として社会保険に加入することが考えられる。

統制変数として、年齢階層（40代前半、40代後半、50代前半、50代後半、ベースは40代前半）、学歴（中卒、高卒、短大・高専卒、大卒、その他卒、ベースは短大・高専卒）、従業上の地位（正社員、非正規社員、自営業、内職・自由業、無職、その他、ベースは正社員）である。各変数の男女別の記述統計量は図表20の通りである。

図表20 記述統計量

	男 性					女 性				
	有効 度数	最小値	最大値	平均値	標準 偏差	有効 度数	最小値	最大値	平均値	標準 偏差
2人以上世帯ダミー	1018	0	1	0.561	0.497	1065	0	1	0.638	0.481
本人の年収階層	1005	1	8	3.418	1.946	1049	1	8	2.817	1.749
要介護者がいるダミー	1018	0	1	0.144	0.352	1065	0	1	0.189	0.391
社会保険入れないダミー	1018	0	1	0.061	0.239	1065	0	1	0.059	0.236
40代前半ダミー	1018	0	1	0.346	0.476	1065	0	1	0.388	0.487
40代後半ダミー	1018	0	1	0.266	0.442	1065	0	1	0.268	0.443
50代前半ダミー	1018	0	1	0.213	0.410	1065	0	1	0.188	0.391
50代後半ダミー	1018	0	1	0.175	0.380	1065	0	1	0.157	0.364
正社員ダミー	1018	0	1	0.432	0.496	1065	0	1	0.360	0.480
非正規社員ダミー	1018	0	1	0.194	0.395	1065	0	1	0.334	0.472
自営業ダミー	1018	0	1	0.138	0.345	1065	0	1	0.058	0.234
自由業・内職ダミー	1018	0	1	0.039	0.194	1065	0	1	0.059	0.236
無職ダミー	1018	0	1	0.166	0.372	1065	0	1	0.172	0.377
その他ダミー	1018	0	1	0.031	0.175	1065	0	1	0.017	0.129
中卒ダミー	1018	0	1	0.035	0.185	1065	0	1	0.010	0.101
高卒ダミー	1018	0	1	0.336	0.473	1065	0	1	0.336	0.473
短大・専修学校卒ダミー	1018	0	1	0.139	0.347	1065	0	1	0.364	0.481
大学・大学院卒ダミー	1018	0	1	0.486	0.500	1065	0	1	0.283	0.450
その他卒ダミー	1018	0	1	0.003	0.054	1065	0	1	0.007	0.081

（出所）（公財）年金シニアプラン総合研究機構『第4回 独身者（40代、50代）の老後設計ニーズに関する調査』2015年により、筆者作成。

5.2 分析結果

5.2.1 男性未婚者に関する2人以上世帯の規定要因

40代・50代の男性未婚者について、2人以上世帯の規定要因を分析すると、年齢・学歴・従業上の地位を統制してもなお、本人の年収が低いほど有意に2人以上世帯になる確率が高まっている（図表 21）。つまり、本人の年収が低いと、親などとの同居によって生活を維持する確率が高まると考えられる。

次に、家族に要介護者がいると、家族に要介護者がいない人に比べて、2人以上世帯になる確率が有意に2.3倍高まる。家族に要介護者がいると、同居をして介護にあたるために、2人以上世帯となるのであろう。

最後に、社会保険に入れないことは有意になっておらず、必ずしも男性中年未婚者の2人以上世帯の規定要因とはいえない。

統制変数をみると、年齢階層についてはどの変数も回帰係数の記号がマイナスになっている。40代前半に比べて、年齢階層が高いと2人以上世帯になる確率が有意に低くなる。この背景には、年齢が上昇すると親が亡くなる確率が高まるので、単身世帯になりやすいことがあるのだろう。

図表 21 男女別にみた未婚者 40～50 代の2人以上世帯の規定要因：ロジスティック回帰分析

	男 性			女 性		
	回帰係数	オッズ比		回帰係数	オッズ比	
本人の年収階層	-0.085	0.919	†	-0.248	0.780	***
要介護者がいるダミー	0.832	2.297	***	0.514	1.673	**
社会保険入れないダミー	0.451	1.570		0.595	1.812	†
45～49 歳ダミー	-0.428	0.652	*	-0.040	0.960	
50～54 歳ダミー	-0.561	0.571	**	-0.221	0.801	
55～59 歳ダミー	-0.813	0.444	***	-0.637	0.529	**
中卒ダミー	0.289	1.335		0.346	1.413	
高卒ダミー	0.257	1.293		-0.031	0.970	
大学・大学院卒ダミー	0.162	1.176		-0.168	0.845	
その他卒ダミー	-0.956	0.384		-0.111	0.895	
非正規社員ダミー	-0.024	0.976		-0.143	0.867	
自営業ダミー	0.248	1.282		0.574	1.775	†
自由業・内職ダミー	0.397	1.488		-0.446	0.640	
無職ダミー	0.178	1.195		0.139	1.149	
その他ダミー	-0.303	0.739		0.179	1.197	
定数	0.530	1.698		1.388	4.005	
N	1005			1049		
Nagelkerke R2 乗	0.067			0.098		
尤度比のカイ二乗検定	P=0.000			P=0.000		

(注) 1. リファレンスグループは、「40～44 歳ダミー」「短大・専修学校卒ダミー」「正社員ダミー」。

2. *** p<0.001 ** p<0.01 * p<0.05 †p<0.1

(出所) (公財) 年金シニアプラン総合研究機構『第4回 独身者(40代、50代)の老後設計ニーズに関する調査』2015年により、筆者作成。

一方、学歴や従属上の地位は、いずれの変数も有意な影響を与えていない。特に、非正規労働者や無職者であることが有意な影響を与えていないのは、それらが年収階層や社会保険への加入に関する変数に吸収されたことが考えられる。

5.2.2 女性未婚者に関する2人以上世帯の規定要因

40代・50代の女性未婚者について2人以上世帯の規定要因を考察したところ、男性未婚者とほぼ同様の結果となっていた。すなわち、女性未婚者は年齢・学歴・従業上の地位を統制しても、本人の年収が低いほど有意に2人以上世帯になる確率が高まることを指摘できる（前掲、図表21）。また、家族に要介護者がいると、要介護者がいない世帯に比べて、2人以上世帯になる確率が有意に1.7倍高まる。一方、男性未婚者と異なって、女性未婚者が社会保険に入れないと、2人以上世帯になる確率が有意に1.8倍増加する。未婚者が職場で社会保険に入れない場合は、親と同居して親の被扶養者として社会保険に加入するのではないかと考えられる。

統制変数をみると、50代後半は40代前半に比べて、2人以上世帯になる確率が低下している。また、自営業者は、自営業者でない人に比べて2人以上世帯になる確率が1.8倍高くなっている。この他、学歴や従属上の地位は、いずれの変数も有意な影響を与えていない。

6 老後への備えと老後リスク

本節では、先の4グループについて、老後への備えと老後リスクを考察していく。具体的には、①老後に向けた経済的な備え、②老後の住まい、③老後の人間関係、④自分が要介護となった場合の対応、をみる。

6.1 老後に向けた経済的な備え

6.1.1 公的年金の加入状況

まず、「65歳以降の生計の立て方（収入源）」について最も優先順位が高い収入源を尋ねると、未婚者全体では「公的年金」30.8%、「仕事による収入」28.6%となっている（図表22、次頁）。いわば、「公的年金」と「仕事による収入」が高齢期の収入源の2本柱といえる。

そこで公的年金の加入状況をみていく。まず、厚生年金は労使折半で保険料を支払い、高齢期には基礎年金のみならず報酬比例年金も受給できる。また、被保険者は給与・賞与から保険料を差し引かれるので、未納問題も生じにくい。したがって、加入期間の影響を受けるものの、厚生年金加入者は相対的に老後に貧困に陥りにくいものと推察される。この点、厚生年金の加入者比率をみると、単身女性51.4%、単身男性45.0%、2人以上世帯女性39.3%、2人以上世帯男性34.0%となっている（図表23、次頁）。

一方、自営業者や労働時間週30時間未満の被用者などが加入する国民年金（第1号被保険者）は、現役時代に定額保険料を納めて、高齢期に定額給付の基礎年金を受け取る。40年間保険料を支払った場合の国民年金の受給額（満額）は、月額6万5000円（2016年4

月) であり、基礎年金の他に収入がないと経済的に厳しい老後になる可能性が高い。しかも、保険料は本人納付なので未納も生じやすい。未納のまま高齢期を迎えれば、貧困に陥るリスクも高まる。

図表 22 65歳以降の収入源:第1位 (Q50)

	公的年金 (国民年金、厚生年金)	仕事による収入	預貯金	企業年金	個人年金	利息・配当金収入	生活保護	不動産収入	その他	わからない	合計
単身男性	130 29.1%	146 32.7%	35 7.8%	25 5.6%	13 2.9%	11 2.5%	15 3.4%	8 1.8%	2 0.4%	62 13.9%	447 100%
単身女性	113 29.4%	118 30.6%	43 11.2%	25 6.5%	16 4.2%	6 1.6%	7 1.8%	2 0.5%	2 0.5%	53 13.8%	385 100%
2人以上世帯男性	175 30.6%	180 31.5%	45 7.9%	28 4.9%	15 2.6%	18 3.2%	7 1.2%	11 1.9%	5 0.9%	87 15.2%	571 100%
2人以上世帯女性	224 32.9%	151 22.2%	86 12.6%	33 4.9%	33 4.9%	4 0.6%	8 1.2%	13 1.9%	5 0.7%	123 18.1%	680 100%
合計	642 30.8%	595 28.6%	209 10.0%	111 5.3%	77 3.7%	39 1.9%	37 1.8%	34 1.6%	14 0.7%	325 15.6%	2083 100%

(注) 1. 65歳以降の生計の立て方について、優先順位の高いものから順に最大5つまでを11個の選択肢より選択肢したもの。

2. 上記は優先順位の最も高い収入源の割合。

(出所) (公財) 年金シニアプラン総合研究機構『第4回 独身者(40代、50代)の老後設計ニーズに関する調査』2015年により、筆者作成。

図表 23 厚生年金の加入状況:総数 (Q25)

	厚生年金に加入	国民年金に加入 (第1号被保険者)			合計
		国民年金全額支払中	国民年金の免除を受けている	国民年金未納中	
単身男性	201 45.0%	246 55.0%	150 33.6%	50 11.2%	447 100%
単身女性	198 51.4%	187 48.6%	104 27.0%	57 14.8%	385 100%
2人以上世帯男性	194 34.0%	377 66.0%	233 40.8%	85 14.9%	571 100%
2人以上世帯女性	267 39.3%	413 60.7%	279 41.0%	96 14.1%	680 100%
合計	860 41.3%	1223 58.7%	766 36.8%	288 13.8%	2083 100%

(出所) (公財) 年金シニアプラン総合研究機構『第4回 独身者(40代、50代)の老後設計ニーズに関する調査』2015年により、筆者作成。

そこで、国民年金加入者(第1号被保険者)の比率をみると、2人以上世帯男性66.0%、2人以上世帯女性60.7%、単身男性55.0%、単身女性48.6%となっている¹⁴。2人以上世帯の方が単身世帯よりも、国民年金第1号被保険者の比率が高い。

そして4グループごとに、「国民年金加入者であり、かつ国民年金保険料を未納している

¹⁴ 本調査は未婚者を対象にしているため、厚生年金に加入していない人は、国民年金第1号被保険者となる。そこで、「国民年金加入者(国民年金第1号被保険者)」は、「各グループの総数」から「厚生年金に加入している人」を差し引いて算出した。

人」の割合をみると、単身男性 10.3%、2人以上世帯男性 10.3%、単身女性 6.8%、2人以上世帯女性 5.6%となっている（前掲、図表 23）。世帯タイプよりも、男女の違いが大きい。これらの人々が未納を続けた場合、高齢期に無年金者となって貧困に陥るリスクが高い。

次に、属性ごとに国民年金の保険料未納者をみると、週労働時間 30 時間未満の非正規労働者¹⁵（n=157）に占める国民年金未納者の比率は、単身男性 31.6%、2人以上世帯男性 30.0%、2人以上世帯女性 11.4%、単身女性 6.7%となっている。未納者の比率は男女間で差が大きく、週 30 時間未満の非正規労働に従事する未婚男性の 3 割強、同女性の 1 割が国民年金保険料の未納者である。

また、無職者（n=352）に占める国民年金保険料の未納者の割合は、単身男性 32.3%、単身女性 17.8%、2人以上世帯男性 15.9%、2人以上世帯女性 8.0%となっていて、無職の単身男性の 3 割が未納者となっている。単身男性を中心に国民年金の免除手続きを取るよう周知していく必要がある。

なお、国民年金保険料の未納者は、保険料を払わないのか、あるいは払えないのか。そこで、未納者全体における確定拠出個人型（401K）や個人年金の加入者の割合をみていく。国民年金保険料の未納者が、確定拠出個人型（401K）や個人年金に加入しているのであれば、国民年金の保険料を払えるのに払っていないと推察される。具体的には、未納者全体（n=169）のうち、確定拠出個人年金型（401K）に加入している人の割合は 1.2%、また、個人年金に加入している人の割合は 13.6%となっている。つまり、9 割弱の人は、確定拠出個人年金（401K）や個人年金に加入しておらず、国民年金の保険料を「払わない」というよりも「払えない」のではないかと推察される。

6.1.2 何歳まで働きたいか

次に、公的年金と並んで、高齢期の収入源に挙げられている「仕事による収入」をみていく。特に、国民年金第 1 号被保険者は、高齢期に就労によって年金収入を補う必要性が高いと考えられる。

そこで、「出来ることなら何歳まで働き続けたいか」を尋ねると、「60 歳まで働き続けたい」（換言すれば、60 歳以上は働きたくない）は、2人以上世帯女性 36.0%、単身女性 35.8%、単身男性 27.5%、2人以上世帯男性 26.1%となっていて、世帯を問わず女性の 4 割弱、男性の 3 割弱が 60 歳まで就労して、それを超えて働くことを希望していない（図表 24、次頁）。一方、「70 歳以上になっても働き続けたい」は、単身男性 25.5%、2人以上世帯男性 23.5%、2人以上世帯女性 20.3%、単身女性 17.1%となっていて、男性で長く働くことを希望する人の比率が比較的高い。

従業上の地位別にみると、非正規社員ではいずれのグループにおいても、「60 歳まで働き続けたい」の比率が高く、「70 歳以上になっても働き続けたい」の比率が低い（図表 24）。

¹⁵ 厚生年金の加入基準は、1 日または 1 週間の所定労働時間及び 1 か月の所定労働日数が、正社員の概ね 4 分の 3（1 週間であれば 30 時間）以上となっている。所定労働時間が上記加入基準を満たさない短時間労働者は厚生年金に加入できない。なお、2016 年 10 月からは、新たな基準が施行される予定である。

つまり、年金収入を就労で補う意向が低いと考えられる。一方、無職者をみると、どのグループも、「60歳まで働きたい」よりも「70歳以上になっても働きたい」の比率が高く、就労所得によって収入を補う意向が示されている。

非正規労働者と無職者において就労意欲の違いがみられるのは、非正規社員は厳しい労働条件の中で働いているために、高齢になって長期間就労することへの体力面や意欲面での限界を感じているのかもしれない。それに対して、無職者は、現在働いていないので、就労可能性よりも就労の必要性を意識した回答ではないかと推察される。

図表 24 出来ることなら何歳まで働きたいか(Q13)

	総 数				合計
	60歳まで	60～65歳	65～70歳	70歳以上	
単身男性	123 27.5%	108 24.2%	102 22.8%	114 25.5%	447 100%
単身女性	138 35.8%	109 28.3%	72 18.7%	66 17.1%	385 100%
2人以上世帯男性	149 26.1%	148 25.9%	140 24.5%	134 23.5%	571 100%
2人以上世帯女性	245 36.0%	202 29.7%	95 14.0%	138 20.3%	680 100%
合計	655 31.4%	567 27.2%	409 19.6%	452 21.7%	2083 100%

	非正規社員					無職者				
	60歳まで	60～65歳	65～70歳	70歳以上	合計	60歳まで	60～65歳	65～70歳	70歳以上	合計
単身男性	33 38.8%	23 27.1%	17 20.0%	12 14.1%	85 100%	11 17.7%	14 22.6%	7 11.3%	30 48.4%	62 100%
単身女性	56 46.7%	30 25.0%	20 16.7%	14 11.7%	120 100%	13 28.9%	8 17.8%	9 20.0%	15 33.3%	45 100%
2人以上世帯男性	33 29.5%	30 26.8%	35 31.3%	14 12.5%	112 100%	27 25.2%	24 22.4%	9 8.4%	47 43.9%	107 100%
2人以上世帯女性	95 40.3%	86 36.4%	34 14.4%	21 8.9%	236 100%	40 29.0%	36 26.1%	9 6.5%	53 38.4%	138 100%
合計	217 39.2%	169 30.6%	106 19.2%	61 11.0%	553 100%	91 25.9%	82 23.3%	34 9.7%	145 41.2%	352 100%

(出所) (公財) 年金シニアプラン総合研究機構『第4回 独身者(40代、50代)の老後設計ニーズに関する調査』2015年により、筆者作成。

6.1.3 老後に向けた経済的備え：金融資産残高

老後の生活に備えて預貯金や株などの金融資産残高を尋ねると、金融資産残高がゼロの人の割合は、2人以上世帯女性45.4%、2人以上世帯男性34.2%、単身女性34.1%、単身男性24.2%となっている(図表25、次頁)。特に、2人以上世帯女性では5割弱が老後に備えた金融資産がない状況である。一方、金融資産残高1000万円以上の割合は、単身男性26.1%、2人以上世帯男性20.9%、単身女性16.9%、2人以上世帯女性14.3%であり、いずれのグループも老後に向けて金融資産を蓄えている人とそうでない人の格差が大きい。

図表 25 現在保有している金融資産残高 (Q30)

	ゼロ	100万 円以下	100万 ～200 万円	200万 ～300 万円	300万 ～400 万円	400万 ～500 万円	500万 ～750 万円	750万 ～1000 万円	1000 万円 以上	合計
単身男性	75 24.2%	48 15.5%	21 6.8%	23 7.4%	9 2.9%	21 6.8%	10 3.2%	22 7.1%	81 26.1%	310 100%
単身女性	105 34.1%	41 13.3%	19 6.2%	18 5.8%	8 2.6%	24 7.8%	13 4.2%	28 9.1%	52 16.9%	308 100%
2人以上 世帯男性	141 34.2%	57 13.8%	21 5.1%	17 4.1%	11 2.7%	26 6.3%	17 4.1%	36 8.7%	86 20.9%	412 100%
2人以上 世帯女性	242 45.4%	64 12.0%	24 4.5%	28 5.3%	11 2.1%	32 6.0%	17 3.2%	39 7.3%	76 14.3%	533 100%
合計	563 36.0%	210 13.4%	85 5.4%	86 5.5%	39 2.5%	103 6.6%	57 3.6%	125 8.0%	295 18.9%	1563 100%

(注)「老後の生活に備えて、現在利用している金融商品がある」と回答した人を対象に(Q29)、金融資産残高を尋ねたもの。

(出所) (公財)年金シニアプラン総合研究機構『第4回 独身者(40代、50代)の老後設計ニーズに関する調査』2015年により、筆者作成。

6.2 老後の住まい

次に、住まいについて、みていこう。高齢期に収入が減少する中で懸念される支出項目は、家賃である。先述の通り、「借家住まい」の比率をみると、単身女性63.1%、単身男性62.6%、2人以上世帯男性15.9%、2人以上世帯女性15.0%となっていて、単身男女の6割強が借家住まいをしている。老後になって年金を主たる収入源とした時に、家賃負担が重くなることが懸念される。

特に、国民年金加入者(第1号被保険者)は、公的年金としては基礎年金(満額で月額6.5万円:2016年度)のみを受給するので、家賃負担が重くなる可能性がある。そこで、4グループごとに、「国民年金加入者(第1号被保険者)であり、かつ現在借家住まい」の人の未婚者総数に占める割合をみると、単身男性30.6%、単身女性29.1%、2人以上世帯男性11.0%、2人以上世帯女性9.1%となっている(図表26、次頁)。単身世帯の3割、2人以上世帯の1割が、老後に公的年金は基礎年金のみを受給しながら、家賃負担を担う可能性がある。

図表 26 国民年金第1号被保険者の居住形態

	厚生年金 加入	国民年金第1号被保険者				総 数
		本人の持ち家	親の持ち家	借家	その他	
単身男性	201	86	20	137	3	447
	45.0%	19.2%	4.5%	30.6%	0.7%	100%
単身女性	198	61	10	112	4	385
	51.4%	15.8%	2.6%	29.1%	1.0%	100%
2人以上 世帯男性	194	92	207	63	15	571
	34.0%	16.1%	36.3%	11.0%	2.6%	100%
2人以上 世帯女性	267	49	280	62	22	680
	39.3%	7.2%	41.2%	9.1%	3.2%	100%
合計	860	288	517	374	44	2083
	41.3%	13.8%	24.8%	18.0%	2.1%	100%

(出所) (公財) 年金シニアプラン総合研究機構『第4回 独身者(40代、50代)の老後設計ニーズに関する調査』2015年により、筆者作成。

6.3 老後の人間関係

次に、高齢期の人間関係について、「老後を誰と暮らすか」と「老後に頼りに出来る人の有無」をみていく。

6.3.1 老後を誰と暮らすか

「老後の住まいでは誰と暮らすことを考えているか」について上位3位をみると、単身男性では、①一人暮らし66.9%、②わからない20.8%、③恋人あるいは結婚して配偶者8.1%、単身女性では、①一人暮らし64.7%、②わからない16.9%、③恋人あるいは結婚して配偶者9.4%、となっている(図表27、次頁)。単身世帯では、6割強の人が老後の一人暮らしを想定している。

一方、2人以上世帯男性では、①一人暮らし36.3%、②親と暮らす24.2%、③わからない23.5%、2人以上世帯女性では、①一人暮らし30.7%、②わからない24.6%、③親と暮らす23.4%、となっていて、「親と暮らす」という回答が男女共に2割強みられる。2人以上世帯の9割は、現在、親と同居しているので、親世代の長寿化もあって、本人が老後を迎えても親と暮らすことを想定しているのではないか。また、いずれのグループでも2割前後の人が「わからない」と回答している。

なお、冒頭で指摘したとおり、親との同居の如何に拘わらず、2人以上世帯のうち兄弟姉妹と同居している人の割合は、同男性の23.5%、同女性28.8%である。これら世帯は、親が亡くなった後も兄弟姉妹と暮らす可能性があり、高齢期に単身世帯にならない可能性がある。

また、「友人」を同居予定の相手に挙げる人は非常に少ない。最も高い比率の2人以上世帯女性であっても、1.2%に過ぎない。また、コレクティブハウスなど「親族以外の人と生活の一部を共有しながら暮らすつもりである」という回答も、どのグループも1%前後の低い水準である。

図表 27 老後の住まいでは誰と暮らすか (Q36)

	1人で暮らす	わからない	親と暮らす	将来の恋人、配偶者	兄弟姉妹	親族以外の人(コレクティブハウスなど)	友人	その他	合計
単身男性	299 66.9%	93 20.8%	9 2.0%	36 8.1%	4 .9%	5 1.1%	1 0.2%	0 0.0%	447 100%
単身女性	249 64.7%	65 16.9%	16 4.2%	36 9.4%	11 2.9%	5 1.3%	2 0.5%	1 0.3%	385 100%
2人以上世帯男性	207 36.3%	134 23.5%	138 24.2%	61 10.7%	28 4.9%	3 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	571 100%
2人以上世帯女性	209 30.7%	167 24.6%	159 23.4%	47 6.9%	78 11.5%	7 1.0%	8 1.2%	5 0.7%	680 100%
合計	964 46.3%	459 22.0%	322 15.5%	180 8.6%	121 5.8%	20 1.0%	11 0.5%	6 0.3%	2083 100%

(注) 1. 単一回答。

2. 「その他」は、「子ども(養子を含む)」「その他親族(甥や姪など)」「その他」の合計。

(出所) (公財)年金シニアプラン総合研究機構『第4回 独身者(40代、50代)の老後設計ニーズに関する調査』2015年により、筆者作成。

6.3.2 老後に頼りにできる人

「老後に頼りにできる人」として、「老後、いざという時に経済援助をしてくれる人」を尋ねると、「特にいない」という回答が、単身男性84.6%、2人以上世帯男性80.4%、単身女性79.7%、2人以上世帯女性73.4%、となっている(図表28、次頁)。先に「現在」についても同様の質問がなされたが(前掲、図表14)、「現在、特にいない」という比率に比べて、「老後、特にいない」という比率が、2人以上世帯で大きく上昇している。具体的な上昇ポイントは、2人以上世帯女性34.1ポイント、2人以上世帯男性30.5ポイント、単身女性22.3ポイント、単身男性16.8ポイントとなっている。2人以上世帯は、「現在」は親などの同居人に経済援助を頼める傾向がみられたが、「老後」は親の死亡などによって経済援助を頼める相手がいなくなることが考えられる。

なお、経済援助について「老後に頼りにできる人」の属性をみると最も高いのが「兄弟姉妹」である。具体的には、2人以上世帯女性21.9%、単身女性15.8%、2人以上世帯男性14.0%、単身男性11.9%が、「兄弟姉妹」をあげている。

また、「老後、病気のとときに看護や家事をしてくれる人」について「特にいない」という回答は、単身男性85.9%、2人以上世帯男性82.1%、単身女性77.1%、2人以上世帯女性68.4%となっている(図表29、次頁)。この設問についても、「現在」と「老後」がともに尋ねられているので、「特にいない」について「現在」から「老後」の上昇幅をみると、2人以上世帯男性35.3ポイント、2人以上世帯女性33.0ポイント、単身女性15.3ポイント、単身男性9.4ポイントとなっている。2人以上世帯は、老後は親など同居人の死亡によって、看護や家事を頼れる人がいなくなるのでないかと推察される。

なお、男性の方が女性よりも、「看護や家事をしてくれる人がいない」の比率が高い。また、2人以上世帯女性は、「兄弟姉妹」に頼る傾向が高い。

図表 28 老後、いざという時に経済援助をしてくれる人 (Q39)

	特に いない	兄弟 姉妹	恋人	その 他親 族	友人	地域・近 隣の人	その他	職場の 同僚	合計
単身男性	378 84.6%	53 11.9%	5 1.1%	4 .9%	7 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	447 100%
単身女性	307 79.7%	61 15.8%	8 2.1%	2 .5%	6 1.6%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	385 100%
2人以上 世帯男性	459 80.4%	80 14.0%	9 1.6%	12 2.1%	7 1.2%	2 0.4%	1 0.2%	1 0.2%	571 100%
2人以上 世帯女性	499 73.4%	149 21.9%	14 2.1%	11 1.6%	4 0.6%	1 0.1%	2 0.3%	0 0.0%	680 100%
合計	1643 78.9%	343 16.5%	36 1.7%	29 1.4%	24 1.2%	4 0.2%	3 0.1%	1 0.0%	2083 100%

(注) 単一回答。なお、上記設問 (Q39) には、「親」は選択肢になっていない。

(出所) (公財) 年金シニアプラン総合研究機構『第4回 独身者 (40代、50代) の老後設計ニーズに関する調査』2015年により、筆者作成。

図表 29 老後、病気のときの看護や家事 (Q39)

	特に いない	兄弟 姉妹	恋人	友人	その他 親族	その他	地域・近 隣の人	職場の 同僚	合計
単身男性	384 85.9%	38 8.5%	17 3.8%	3 0.7%	1 0.2%	2 0.4%	2 0.4%	0 0.0%	447 100%
単身女性	297 77.1%	54 14.0%	11 2.9%	12 3.1%	8 2.1%	2 0.5%	1 0.3%	0 0.0%	385 100%
2人以上 世帯男性	469 82.1%	71 12.4%	18 3.2%	3 0.5%	8 1.4%	0 0.0%	2 0.4%	0 0.0%	571 100%
2人以上 世帯女性	465 68.4%	165 24.3%	22 3.2%	15 2.2%	8 1.2%	3 0.4%	1 0.1%	1 0.1%	680 100%
合計	1615 77.5%	328 15.7%	68 3.3%	33 1.6%	25 1.2%	7 0.3%	6 0.3%	1 0.0%	2083 100%

(注) 単一回答。なお、上記設問 (Q39) には、「親」は選択肢になっていない。

(出所) (公財) 年金シニアプラン総合研究機構『第4回 独身者 (40代、50代) の老後設計ニーズに関する調査』2015年により、筆者作成。

さらに、「老後、悩みを聞いてくれる人」を尋ねると、「特にいない」は、単身男性 75.6%、2人以上世帯男性 74.1%、2人以上世帯女性 52.2%、単身女性 50.6%となっていて、世帯タイプの違いよりも男女の違いが大きい (図表 30、次頁)。

また、「現在」から「老後」にかけての「特にいない」の増加ポイントを見ると、2人以上世帯女性 17.6ポイント、単身女性 15.3ポイント、2人以上世帯男性 12.8ポイント、単身男性 9.6ポイントとなっている。老後になると、女性で「特にいない」と回答する人の比率が大きく上昇する。

また、老後に悩みを聞いてくれる人がいる場合に、頼れる人の属性をみると、2人以上世帯女性は「友人」と「兄弟姉妹」に頼り、単身女性は「友人」に頼る傾向がみられる。

図表 30 老後、悩みを聞いてくれる人 (Q39)

	特に いない	友人	兄弟 姉妹	恋人	その他 親族	地域・ 近隣の 人	職場 の 同僚	その他	合計
単身男性	338 75.6%	64 14.3%	21 4.7%	14 3.1%	3 0.7%	3 0.7%	3 0.7%	1 0.2%	447 100%
単身女性	195 50.6%	134 34.8%	34 8.8%	18 4.7%	1 0.3%	1 0.3%	1 0.3%	1 0.3%	385 100%
2人以上 世帯男性	423 74.1%	74 13.0%	36 6.3%	28 4.9%	3 0.5%	6 1.1%	0 0.0%	1 0.2%	571 100%
2人以上 世帯女性	355 52.2%	197 29.0%	88 12.9%	28 4.1%	5 0.7%	0 0.0%	4 0.6%	3 0.4%	680 100%
合計	1311 62.9%	469 22.5%	179 8.6%	88 4.2%	12 0.6%	10 0.5%	8 0.4%	6 0.3%	2083 100%

(注) 単一回答。なお、上記設問 (Q39) には、「親」は選択肢になっていない。

(出所) (公財) 年金シニアプラン総合研究機構『第4回 独身者 (40代、50代) の老後設計ニーズに関する調査』2015年により、筆者作成。

6.4 自分が要介護となった場合の対応

65歳以降、「ご自身が万一介護になった場合にどのような対応をするか」を尋ねると、どのグループも「在宅介護の利用」が3割強を占めていて、最も高い割合になっている (図表 31)。

図表 31 65歳以降、本人が要介護となった場合の対応 (Q52)

	自宅で在宅 介護を利用 する	公的介護 施設に入 所する	病院に入 院する	介護付き 有料老人 ホームに 入所する	その他	将来、恋人 あるいは結 婚して配偶 者に介護し てもらう	親族に 介護して もらう	将来、子ども (養子を含 む) に介護 してもらう	友人に 介護して もらう
単身男性	149 33.3%	104 23.3%	114 25.5%	62 13.9%	70 15.7%	24 5.4%	12 2.7%	5 1.1%	6 1.3%
単身女性	140 36.4%	129 33.5%	96 24.9%	62 16.1%	38 9.9%	9 2.3%	10 2.6%	0 0.0%	1 0.3%
2人以上 世帯男性	189 33.1%	139 24.3%	114 20.0%	55 9.6%	83 14.5%	42 7.4%	31 5.4%	14 2.5%	2 0.4%
2人以上 世帯女性	239 35.1%	197 29.0%	131 19.3%	103 15.1%	86 12.6%	36 5.3%	41 6.0%	5 0.7%	2 0.3%
合計	717 34.4%	569 27.3%	455 21.8%	282 13.5%	277 13.3%	111 5.3%	94 4.5%	24 1.2%	11 0.5%

(注) 1. 複数回答。選択肢ごとに、本人が要介護となった場合の対応として、選んだ人の割合を表示。有効度数は、どの項目も 2,083。

2. Pearson のカイ二乗検定の結果、「友人に介護してもらう」「その他」は 10%水準で、「病院に入院する」「介護付き有料老人ホームに入所する」は 5%水準で、「公的介護施設に入所する」「将来、恋人あるいは結婚して配偶者に介護してもらう」「親族に介護してもらう」「将来子ども (養子を含む) に介護してもらう」は 1%水準で、それぞれ世帯タイプと本人が要介護となった場合の対応の間に有意な関連性が認められた。一方、「自宅で在宅介護を利用する」は、変数間に関連性が認められなかった。

(出所) (公財) 年金シニアプラン総合研究機構『第4回 独身者 (40代、50代) の老後設計ニーズに関する調査』2015年により、筆者作成。

在宅介護の場合、ホームヘルプサービスや訪問看護を利用することになるが、全てをこれらの外部サービスに頼れるとは限らない。この点、「老後に介護を任せられる人」の有無を尋ねると、「特にいない」は、単身男性 91.7%、2人以上世帯男性 89.1%、単身女性 87.8%、2人以上世帯女性 83.8%、となっている。どのグループも8割強から9割程度の人が「特にいない」と回答している(図表 32)。なお、二人以上世帯の女性の 10.7%は、「兄弟姉妹」を「老後、介護を任せられる相手」にあげており、他のグループに比べて高くなっている。

図表 32 老後、介護を任せられる相手 (Q39)

	特に いない	兄弟 姉妹	恋人	その他 親族	友人	その他	地域・近 隣の人	職場の 同僚	合計
単身男性	410 91.7%	14 3.1%	9 2.0%	5 1.1%	4 0.9%	3 0.7%	1 0.2%	1 0.2%	447 100%
単身女性	338 87.8%	30 7.8%	7 1.8%	3 0.8%	4 1.0%	2 0.5%	1 0.3%	0 0.0%	385 100%
2人以上 世帯男性	509 89.1%	35 6.1%	16 2.8%	5 0.9%	5 0.9%	0 0.0%	1 0.2%	0 0.0%	571 100%
2人以上 世帯女性	570 83.8%	73 10.7%	18 2.6%	11 1.6%	2 0.3%	3 0.4%	3 0.4%	0 0.0%	680 100%
合計	1827 87.7%	152 7.3%	50 2.4%	24 1.2%	15 0.7%	8 0.4%	6 0.3%	1 0.0%	2083 100%

(注) 単一回答。なお、上記設問 (Q39) には、「親」は選択肢になっていない。

(出所) (公財) 年金シニアプラン総合研究機構『第4回 独身者(40代、50代)の老後設計ニーズに関する調査』2015年により、筆者作成。

7 未婚者の生活上の不安：「現在」と「老後」の不安について

最後に、「現在」と「老後」に関する生活上の不安をみていく。

7.1 現在における生活上の不安

まず、現在の生活不安について、「大変不安に感じる」と回答した人の割合をみると、未婚者全体で不安感が高いのは、「生活費(29.4%)」「先行き(28.9%)」「生活全般(26.4%)」である。未婚者全体では3割弱が、これらについて「大変不安」と感じている(図表 33、次頁)。

次に、4つのグループ別にその特徴をみると、2人以上世帯女性で「先行き」「面倒を見てくれる人がいない」「家族の健康」といった点に「大変不安」に感じる人の比率が高い。一方、単身女性では、「安心して住める住宅がない」点で不安をもつ人の比率が高い。さらに、「恋人がいない」ことに対する不安は、単身男性と2人以上世帯男性で「大変不安」に感じる人の比率が高い。

7.2 老後における生活上の不安

老後における生活上の不安をみると、未婚者全体で不安感が高いのは、「生活全般(36.2%)」「生活費(35.0%)」「面倒を見てくれる人がいない(27.6%)」「家族に先立たれること(27.5%)」があげられる(図表 34、次頁)。

図表 33 現在の生活に関する不安:「大変不安を感じる」の回答比率(Q41)

	生活費	先行き	生活全般	面倒をみてくれる人がいない	雇用が不安定	家族の健康	自身の健康	安心して住める住宅がない	恋人がいない	話し相手がない	趣味がないこと
単身男性	118 26.4%	110 24.6%	108 24.2%	91 20.4%	91 20.4%	71 15.9%	87 19.5%	74 16.6%	80 17.9%	48 10.7%	36 8.1%
単身女性	111 28.8%	108 28.1%	99 25.7%	90 23.4%	81 21.0%	71 18.4%	71 18.4%	81 21.0%	49 12.7%	46 11.9%	26 6.8%
2人以上世帯男性	176 30.8%	162 28.4%	161 28.2%	113 19.8%	105 18.4%	110 19.3%	113 19.8%	70 12.3%	109 19.1%	68 11.9%	38 6.7%
2人以上世帯女性	208 30.6%	223 32.8%	181 26.6%	178 26.2%	146 21.5%	159 23.4%	125 18.4%	113 16.6%	79 11.6%	74 10.9%	35 5.1%
合計	613 29.4%	603 28.9%	549 26.4%	472 22.7%	423 20.3%	411 19.7%	396 19.0%	338 16.2%	317 15.2%	236 11.3%	135 6.5%

- (注) 1. 有効度数は、どの項目も 2,083。
 2. 「大変不安を感じる」と回答した人の割合。複数回答。
 3. Pearson のカイ二乗検定の結果、「先行き」「面倒をみてくれる人がいない」「家族の健康」は 5%水準で、「安心して住める住宅がない」は 1%水準で、「恋人がいない」は 0.1%水準で、それぞれ世帯タイプと「大変不安を感じる」の間に有意な関連性が認められた。一方、「生活費」「生活全般」「雇用が不安定」「自身の健康」「話し相手がない」「趣味がないこと」は、変数間に関連性が認められなかった。
- (出所) (公財) 年金シニアプラン総合研究機構『第 4 回 独身者 (40 代、50 代) の老後設計ニーズに関する調査』2015 年により、筆者作成。

図表 34 老後の生活に関する不安:「大変不安を感じる」の回答比率(Q41)

	生活全般	生活費	面倒をみてくれる人がいない	家族に先立たれる	自身の健康	看取ってくれる人がいない	安心して住める住宅がない	雇用が不安定	自身の葬儀・お墓の世話	恋人がいない	話し相手がない	趣味がないこと
単身男性	140 31.3%	140 31.3%	111 24.8%	81 18.1%	97 21.7%	91 20.4%	89 19.9%	93 20.8%	85 19.0%	92 20.6%	72 16.1%	45 10.1%
単身女性	141 36.6%	142 36.9%	108 28.1%	87 22.6%	96 24.9%	77 20.0%	103 26.8%	81 21.0%	70 18.2%	54 14.0%	60 15.6%	34 8.8%
2人以上世帯男性	198 34.7%	192 33.6%	144 25.2%	160 28.0%	129 22.6%	119 20.8%	96 16.8%	106 18.6%	119 20.8%	124 21.7%	88 15.4%	61 10.7%
2人以上世帯女性	276 40.6%	255 37.5%	211 31.0%	245 36.0%	180 26.5%	154 22.6%	149 21.9%	146 21.5%	138 20.3%	99 14.6%	112 16.5%	58 8.5%
合計	755 36.2%	729 35.0%	574 27.6%	573 27.5%	502 24.1%	441 21.2%	437 21.0%	426 20.5%	412 19.8%	369 17.7%	332 15.9%	198 9.5%

- (注) 1. 有効度数は、どの項目も 2,083。
 2. 「大変不安を感じる」と回答した人の割合。複数回答。
 3. Pearson のカイ二乗検定の結果、「面倒をみてくれる人がいない」は 10%水準で、「生活全般」は 5%水準で、「安心して住める住宅がない」「恋人がいない」は 1%水準で、「家族に先立たれる」は 0.1%水準で、それぞれ世帯タイプと「大変不安を感じる」の間に有意な関連性が認められた。一方、「生活費」「自身の健康」「看取ってくれる人がいない」「雇用が不安定」「自身の葬儀・お墓の世話」「話し相手がない」「趣味がないこと」は、変数間に関連性が認められなかった。
- (出所) (公財) 年金シニアプラン総合研究機構『第 4 回 独身者 (40 代、50 代) の老後設計ニーズに関する調査』2015 年により、筆者作成。

4つのグループ別にみると、「老後の生活全般」について不安感が強いのは、2人以上世帯女性であり、4割が「大変不安」と回答している。また、2人以上世帯女性は、「面倒を見てくれる人がいない」ことにも「大変不安」と答える人の割合が高い。

さらに、2人以上世帯では、女性のみならず男性においても、「家族に先立たれること」に大変不安と回答する人の割合が高い。2人以上世帯は現在、家族と同居をしているので、こうした不安感を強くもつのであろう。

一方、単身女性の3割弱は「安心して住める住宅がないこと」に大変不安を感じている。また、世帯タイプに拘わらず、男性では「恋人がいないこと」に「大変不安」を感じる人の割合が女性に比べて高い。

7.3 「現在」と「老後」の不安感の比較

「現在」と「老後」について不安感を尋ねた共通の設問が8つあるので、それらの項目について「大変不安」の比率を比べていく。現在から老後にかけて「大変不安」の比率が著しく高まっている項目としては、まず「生活全般」があげられる。現在から老後にかけての増加ポイントを見ると、2人以上世帯女性14.0ポイント、単身女性10.9ポイント、2人以上世帯男性6.5ポイント、単身男性7.1ポイントとなっていて、女性において老後の不安感が著しく高まっている。

また、「生活費」についても、現在から老後にかけての「大変不安」の増加ポイントは、女性で高く、単身女性8.1ポイント、2人以上世帯女性6.9ポイント、単身男性4.9ポイント、2人以上世帯男性2.8ポイントとなっている。

さらに、「自身の健康」についての現在から老後にかけての「大変不安」の増加ポイントは、2人以上世帯女性8.1ポイント、単身女性6.5ポイント、2人以上世帯男性2.8ポイント、単身男性2.2ポイント、となっていた。

以上のように、単身女性と2人以上世帯女性において、「生活全般」「生活費」「自身の健康」といった項目で、老後への不安が著しく高まっている。

8 まとめと今後の課題

本稿では、40代と50代の未婚の男女を「2人以上世帯」と「単身世帯」に分けて、生活実態、未婚者における2人以上世帯の規定要因、老後の備えやリスク、現在および老後の生活不安、を考察してきた。本稿で明らかになった点を整理すると、下記の点があげられる。

- ・本人の年収（仕事と仕事以外から得られる収入の合計）を比べると、単身世帯よりも2人以上世帯で男女ともに低所得者の比率が高い。そして低所得の未婚者が属する2人以上世帯では、親が生計維持の中心者となる比率が高い。親との同居によって生計を維持していると推察される。
- ・職業について従業上の地位をみると、2人以上世帯の未婚者は、単身世帯に比べて男女

- ともに正社員の比率が低い。また、無職者の割合は単身世帯よりも2人以上世帯で高い。
- 2人以上世帯の未婚者は単身世帯の未婚者よりも、家族に要介護者を抱えている（いた）人の比率が高い。また、家族に要介護者がいる（いた）未婚者において、「仕事を辞めて自分で介護する（した）人」の比率は、単身世帯よりも2人以上世帯で高い。
 - 単身世帯と2人以上世帯の住居形態をみると、単身世帯の6割強は「借家」に住み、家賃を負担している。一方、2人以上世帯では「親の持ち家」の比率が高く、同男性の5割強、同女性7割弱が親の持ち家に住んでいる。特に、2人以上世帯に属する年収100万円未満の6～7割は親と同居しており、親との同居によって家賃負担を免れている。
 - 未婚者における2人以上世帯の規定要因を分析すると、①年収が低いほど2人以上世帯になる確率が高いこと、②家族に要介護者がいる人は2人以上世帯になる確率が高いこと、③職場で社会保険に入れない未婚女性は2人以上世帯になる確率が高いこと、といった点を指摘できる。
 - 老後への備えをみると、2人以上世帯に属する未婚者の6割強は、国民年金加入者（第1号被保険者）であり、厚生年金に加入していない。一方、単身世帯で国民年金加入者の割合は5割程度である。
 - 「国民年金加入者で、かつ国民年金保険料を未納している人」の割合をみると、単身男性10.3%、2人以上世帯男性10.3%、単身女性6.8%、2人以上世帯女性5.6%となっている。これらの人々が未納を続けた場合、高齢期に無年金者となって貧困に陥る可能性が高い。特に単身男性では、週労働時間30時間未満の非正規労働者の31.6%、無職者の32.3%が、国民年金保険料が未納となっている。
 - 「国民年金加入者であり、かつ借家住まい」の人の割合は、単身世帯の3割、2人以上世帯の1割程度である。これらの世帯は、老後に公的年金としては基礎年金のみを受給することが考えられるので、家賃負担が重くなる可能性がある。
 - 高齢期の就労意向をみると、世帯タイプを問わず、女性の4割弱、男性の3割弱が60歳まで就労して、それを超えて働くことを希望していない。一方、従業上の地位別に働く意欲をみると、非正規社員は「60歳まで働き続けたい」の比率が高いが、無職者は「60歳まで働き続けたい」よりも「70歳以上になっても働き続けたい」と考える人の比率が高い。
 - 単身男女の6割強は老後も一人暮らしを想定している。一方、2人以上世帯男女で老後の一人暮らしを想定する人は3割強であり、2割強は親との同居を想定している。なお、親との同居如何に拘わらず、2人以上世帯の未婚者の4人に1人は兄弟姉妹と同居している。兄弟姉妹との同居が続けば、親の死亡後も一人暮らしにならない可能性がある。
 - 2人以上世帯の未婚者は親など同居しているので、現時点においては、経済援助や看護や家事などで「頼れる人がいない」という比率が低い。しかし、老後については、親などの同居人が死亡する可能性があるため、「頼れる人がいない」という比率が単身世帯に比べて著しく高まる。
 - 「万一、介護となった場合の対処法」をみると、世帯タイプに拘わらず、3割強の未婚者が「在宅介護」と回答している。また、世帯タイプに拘わらず、未婚者の8割以上は「老

後に介護を任せられる人がいない」と回答している。

- ・老後について未婚者全体で「大変不安」の比率が高いのは、「生活全般」「生活費」「面倒をみてくれる人がいない」「家族に先立たれること」が挙げられる。特に2人以上世帯女性で、これら項目への不安感が高い。現在と老後について項目ごとに「大変不安」の比率を比較すると、単身女性と2人以上世帯女性において、「生活全般」「生活費」「自身の健康」といった項目で、老後への不安が著しく高まっている。

上記の点を踏まえて、単身世帯と2人以上世帯に分けて未婚者のリスクを考えると、以下の点を指摘できる。

まず、単身世帯の課題としては、非正規労働や無職の単身男性で国民年金の未納者の比率が高いことがあげられる。また、単身世帯の多くは借家住まいで、高齢期になっても家賃負担を抱えることが考えられる。特に単身世帯の3割は、公的年金としては基礎年金のみを受給しながら、家賃負担を負うことが考えられる。さらに、人間関係をみると、老後だけでなく現在においても、経済援助や看護・家事などの手段的サポートを中心に「頼りにできる人」がいない人の比率が高い。

一方、2人以上世帯は、単身世帯よりも低所得者の比率が高く、親との同居で生計を維持している人の割合が高い。このため、親など同居人の死亡後に、貧困に陥るリスクが高い。また、2人以上世帯は、現時点では親などの同居者から経済援助や看病・家事などのサポートが得られるものの、同居者が亡くなれば、こうした援助をうけることが難しくなる。さらに、2人以上世帯は要介護者を抱える人の比率が高く、家族の介護が同居の一因となっている。今後も介護離職のリスクが高い。

本稿では、こうした老後リスクへの政策対応までは考察できていないが、単身男性を中心に国民年金保険料の未納者比率が高いので、免除手続きの周知などが求められる。また、中年の未婚者は無職の比率が高いので、無職の中高年齢者への就労支援策などを強化する必要がある。さらに、高齢期に入っても、できる限り働き続けられるように高齢者の就労環境を整備する必要もあろう。これらの課題に沿った政策の検討は今後の課題としたい。

【謝辞】

本研究の分析にあたっては、公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構「独身者（40～50代）の老後生活設計ニーズに関する調査研究会」が実施した調査の個票を使用させていただいた。また、研究会の座長である高山憲之研究主幹からは、本論文を発表した際に貴重なご助言をいただくとともに、全体的なご指導・ご鞭撻をいただいた。さらに、研究委員である丸山桂教授からは、データ・クリーニング済みの分析用ファイルをご提供いただくと共に、発表の際に多くの有益なコメントをいただいた。ここに記して謝意を表したい。なお、本論文におけるあり得べき誤りについては、全て著者の責任に帰するものである。

参考文献

- (財) シニアプラン開発機構 (2006) 『第2回独身女性 (40～50代) を中心とした女性の老後設計ニーズに関する調査』 2006年.
- (財) シニアプラン開発機構 (2001) 『第1回独身女性 (40～50代) を中心とした中年女性の老後設計ニーズ及び社会的支援に関する調査』 2001年.
- 千保喜久夫 (2011) 「独身女性の老後生活に対する意識について」 (財団法人年金シニアプラン総合研究機構 『第3回独身女性 (40～50代) を中心とした女性の老後設計ニーズに関する調査』 2011年).
- 高山憲之 (2016) 「『くらしと仕事に関するインターネット調査』からみた中年未婚男性の生活実態と意識：調査結果の概要」 WEB Journal 『年金研究』 No. 3.
- 長野誠治 (2016) 「第4回 独身者 (40～50代) の老後生活設計ニーズに関する調査：調査の目的と方法」 WEB Journal 『年金研究』 No. 3.
- 西文彦 (2015) 「親と同居の壮年未婚者 2014年」 (最終アクセス日 2015年5月28日、<http://www.stat.go.jp/training/2kenkyu/pdf/zuhyou/parasill.pdf>)
- (財) 年金シニアプラン総合研究機構 (2011) 『第3回独身女性 (40～50代) を中心とした女性の老後設計ニーズに関する調査』 2011年.
- 藤森克彦 (2010) 『単身急増社会の衝撃』 日本経済新聞出版社.